

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第11回

COP23からマクロン・サミットへ

認定NPO法人 気候ネットワーク 理事 平田 仁子

気候変動枠組条約第23回締約国会議(COP23)が11月6～18日、ドイツのボン(議長国フィジー)で開催されました。今回はCOP23とその後に開催された気候変動サミットの最新動向をご紹介します。

パシフィックCOP23は、 まずまずの合意で閉幕

COP23は、2018年のCOP24でパリ協定の詳細ルールに合意するために交渉を進捗させること、そして、パリ協定の目標に向けて各国の行動を引き上げる上で重要な機会となる「促進的対話」の実施方法を決めること、が注目点でした。詳細ルールについては、まだ土台づくりの段階ですから、今回のところでは各国の立場の論点出しをした文書をまとめ、合意に至りました。ただし、それは言い換えれば、詳細ルールの本格交渉はまだ始まっていないということでもあります。パリ協定の下で、各国の緩和や適応行動、そしてそのための資金提供についてどのような情報を提出し、どのように評価するのか、遵守の手続きはどうするのか、そして各国の差異化をどう具体化するのか等々の手続きや方法を決めることになっています。パリ協定に命を吹き込む重大な作業はまさにこれからです。

もう一つの促進的対話は、参加型で透明性の高いフィジーの伝統的な対話のアプローチを指す言葉を用いて「タラノア対話」と呼ばれることになり、準備フェーズと政治フ

ェーズの2段階で、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)が2018年に発表予定の1.5℃への気温抑制に関する特別報告書からのインプットも受けて進められることになりました。

COP23の主役は “NPS”と“脱石炭連合”

実務的に進められる今回のCOPの傍らで会議を彩ったのは、“NPS”と“脱石炭連合”です。

NPS(non-Party Stakeholders)とは、非締約国ステークホルダー、すなわち、条約の締約国である政府以外のNGOや企業、地方自治体などを総称します。COPでのNPSの存在感は大きく、何より注目を浴びたのは、トランプ大統領がパリ協定からの離脱を表明した直後に発表された“We are still in(それでも我々は留まる)”が会議場で大規模に展開した数々のイベントです。アル・ゴアなどの著名人が多く参加する中、州知事や企業人らが集い、パリ協定への強いコミットメントを表明していました。アメリカでは、自ら目標を掲げる州は20、都市は110、そして企業は1400に上り、その経済規模は世界第3位相当になっているそうです。

もう一つのハイライトは、27の国や都市が石炭火力からのフェーズアウト(既存を全廃、新規建設なし、石炭輸出支援を停止)する脱石炭連合(Powering Past Coal Alliance)が発足したことです。パリ協定と



気候変動サミットの様子 (出典: UNFCCC)



COP23に関する報道の見出し

整合しない石炭火力からはもう撤退しよう
と宣言する国々によって、もう一つの新しい
うねりがつくり出されました。

逆に、アメリカ政府による化石燃料の重
要性を主張するイベントでは、会場を埋め
尽くした人たちが抗議の歌を合唱して中断
を迫られたり、石炭火力を推進する日本に
対する抗議アクションがあったりするなど、
COPの場で化石燃料推進派が大手をふるっ
て歩く場所はもうなさそうです。

気候変動サミットで 脱炭素化行動にさらに勢い

そしてCOP23終了から間もない12月12
日、マクロン仏大統領がグテーレス国連事
務総長、キム世界銀行総裁とともに招致し
た気候変動サミット (One Planet Summit、
通称:マクロン・サミット) が開催されました。
サミットは、パリ協定への支持拡大へモメ
ンタムを高め、気候資金の重要性を確認し、
各主体の優良事例を共有することが目的で、
約20カ国の首脳級を含む120カ国が参加し
ました。ここでも、以下のような多くの力強
いイニシアティブが表明されました。

- ✓ 脱石炭連合の参加国が増加、ビジネスも
参加し、その数は58に。
- ✓ フランスの保険会社AXA、オランダの銀
行INGがそれぞれに化石燃料からのダイ
ベストメント (投資撤退) を発表
- ✓ 世界銀行が2019年から石油・ガス開発
事業への融資を停止すると発表
- ✓ 50以上のグローバル企業がG20諸国に更

- なる気候行動を求めた宣言に署名
- ✓ EUがEU投資計画においてアフリカ地域
に2020年までに90億ユーロを投資
- ✓ 世界237社が、金融安定化理事会の気候
関連財務情報開示タスクフォースを支持
- ✓ イギリスのメイ首相が、2018年秋のゼロ
エミッション車サミットの開催と、適応へ
の1.4億ポンドの拠出を表明

そして、中国とカナダ、EUの閣僚が、
2018年6月に気候行動に関する閣僚級の会
談を開催するとも発表。交渉の重要論点で
ある先進国・途上国の差異化の問題につい
ても議論すると言われていました。アメリカに
代わる気候交渉の新たなリーダーの顔がだ
んだん見えてきた気がしますね。

ところで日本はどうでしょう？ マクロン・
サミットには河野外務大臣が参加し、東京オ
リンピックまでにサイエンス・ベース・ター
ゲット (SBT) に参加する企業を100にする
と発表したとのこと。企業を後押しするその
心強い言葉の一方、COP23で日本が目立っ
ていたのは、日本の石炭火力推進に対する批
判ばかり。交渉でも日本は途上国の差異化
議論をけん制するものの、合意へ向けて建設
的に対話をリードする姿勢は見えません。

しかし、もはや世界の脱炭素への転換は
確かな歩みです。COPの報道 (写真) には
日本の悲しい立ち位置が現れていますが、
もう足踏みではなく、日本も波に乗って前
に出るときではないでしょうか。劣等生のレッ
テルをはぎ捨てて。📷

〈関連ウェブサイト〉
One Planet Summit: <https://www.oneplanetsummit.fr/en/>